スポーツ審議会スポーツ基本計画部会　　2016.7.5

大学体育・スポーツの立場からの意見

（公社）全国大学体育連合
常務理事　井上直子

全国大学体育連合について

設立目的　大学体育・スポーツに関する研究調査を行い、FD 活動の支援、会員相互の評価と表彰を行い、もって大学教育の発展に寄与する。

沿　革
1949 年 8 月　新制大学体育協議会開催（文部省）
1952 年 11 月　大学体育協議会設立
1969 年 10 月　全国大学保健体育協議会に名称変更
1973 年 10 月　社団法人 全国大学体育連合設立
2012 年 1 月　公益社団法人へ移行

会員数　256 大学、30 短大、94 個人会員
全国８支部（北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中四国、九州）
会　長　安西祐一郎（日本学術振興会理事長・前慶應義塾長）

主な事業
１．研修会の開催
大学体育指導者研修会（全国研修会、指導者養成研修会、支部研修会）
学生リーダーシップ指導者研修会
大学教員就職セミナー
２．協議会等の開催
スポーツ健康系学科長協議会
教養体育主任者協議会
カレッジ・スポーツ・シンポジウム
３．出版・情報提供
『大学体育』、『大学体育学』、マンスリーレポート、メールニュース
４．調査研究・研究助成
５．顕彰制度
大学体育教育賞、大学体育研修精励賞、大学体育優秀論文賞、大学体育優秀教員賞、大学体育ＦＤ推進校

政策目標２　若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力つくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

課題　・学生から社会人となる 20 歳代や仕事・子育てで忙しくなる 30 歳代のスポーツ実施率が低い。
・運動をする生徒としない生徒の二極化が見られ、中学校女子生徒の運動時間が少ない。（政策目標１関連）

現状　１．大学生のスポーツ活動の参加率は高い。
体育会活動（30%）、スポーツ・リクリエーション活動（16%）
（日本私立大学連盟「私立大学学生生活白書 2015」）

２．大学体育実技の必修率は低下している。
講義３割、実技５割
（本連合「2013 年度 大学・短期大学の保健体育教育実態調査報告書」、100 校回答）

３．卒業生の評価は高い。　→　大学はライフスタイルの形成期
・「現在役立っていること　男性：定期的な運動習慣と健康、筋力トレーニング、スポーツ
女性：ストレッチイング」
（小林勝法ほか「大学卒業生の教養体育授業に対する感想のテキストマイニング分析」『大学体育学』第 13 号　264 人回答）
・「体育実技は意義があった」約 70%
「体育科目は体力づくりや健康づくりに役だった」
「運動を開始するきっかけになった」
「社会に出てからの人間関係に良い影響を与えている」
（北徹朗ほか「大学および短期大学の女性卒業者 1,000 人の教養体育に対する意識」『大学体育』第 104 号）

４．大学体育は学校体育以外の種目も積極的に導入し、教材開発や課外活動指導を行ってきた。
硬式テニス、ボウリング、サイクリング、ゴルフ、スキー、スケート、フライングディスク、太極拳、スクーバダイビング、ボルダリング
→　テニスブームやスキーブームの下地を作った。

取組　１．大学スポーツ推進宣言（160 を超える大学・短期大学の学長が署名）
①民主的な組織運営と科学的・人道的コーチング推進
②学修支援やキャリア支援、リーダーシップ養成
③大学間と行政・企業団体との連携

２．ゴルフ市場活性化委員会、日本プロゴルフ協会との連携
大学の授業の充実・拡大、大学からゴルフコースへ誘う

３．「見る」「支える」の授業開発
スポーツ観戦教育、ボランティア体験

４．スポーツ基本計画や「健康日本 21」などの政策と連動した教育実践
授業目標と政策目標の合致

政策目標３	住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
課題	多様なニーズや地域課題に応えるための新しい仕組みや、総合型クラブが担うべき役割などの検討が必要である。

現状　１．大学を基盤とする総合型クラブ　17 都道府県 29 クラブ

（渡正ほか「地域スポーツクラブの存立構造に関する一考察―地域と大学のもつ資源に着目して」徳山大学論叢）

（日本体育協会（2016）ＳＣ全国ネットワーク　加入クラブ一覧）

２．「スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業」（平成 25 年度～26 年度）

16 団体＋18 団体が実施

取組　１．RWC2019 組織委員会との連携

12 の開催地の加盟大学による教育と研究、ボランティアなどの地域貢献

２．　地域貢献の事例紹介（『大学体育』）

３．「見る」「支える」の授業開発と事例紹介（研究助成、『大学体育』）

提案　１．地域連絡協議会やコンソーシアムの設立を促す施策

「スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業」を発展させる。

同事業は大学と自治体を結びつけたが単線的な連携であり、これを発展させ、複線的あるいは面的に広げる。

２．大学ボランティア・センター（164 大学）でのスポーツボランティア取り組みを促進させる。

→　ボランティア・リーダーを養成する拠点の形成

特に障がい者スポーツボランティア

事例：ロンドン・オリンピック・パラリンピック支援の大学連携

政策目標７　スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域に於けるスポーツとの連携・協働の推進

課題　スポーツ関連産業を活性化し、その収益をスポーツ環境の充実に再投資する好循環を生み出すことで、スポーツを通じたさらなる国民の健康増進や地域の活性化を目指すことが求められる。

施策「デュアルキャリアについての意識啓発、スポーツキャリア形成のための支援」

現状　１．スポーツ推薦入試実施率：大学は 31%、短期大学では 20%
そのうち 70%が「学修支援が必要」と回答しているが、取り組みは不十分。
（全国大学体育連合『課外スポーツ活動支援に関する調査』2014 年）

取組　１．大学スポーツ推進宣言（160 を超える大学・短期大学の学長が署名）
取り組み状況調査を今夏実施する予定
２．学生リーダーシップ指導者研修会開催
３．課外スポーツ活動支援Ｑ＆Ａ集をウェブサイトで公開
４．カレッジ・スポーツ・シンポジウム開催
５．デュアルキャリア支援の推進
６．日本版 NCAA 創設の検討
アスリート学生の学修支援、キャリア支援、リーダーシップ養成
科学的コーチングと医科学的支援
地域貢献

提案　１．デュアルキャリア支援プログラム開発の経費と開発人材の確保
２．ユニバーシアードのブランド力向上
アスリート学生や大学の知名度向上が地域スポーツ振興につながる。

以上